

川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポート

～景況感について、事業所の移転・増設について～

目次

I. 調査要領と回答企業の概要	2 ページ
II. 景況感と事業方針について	3 ページ
1. 現在の受注・販売状況	
2. 今後（概ね半年後）の受注見通し	
3. 今後（概ね3年後）の事業方針	
4. 景況感と事業方針に関する意見等	
III. 事業所の移転・増設について	7 ページ
1. 現在の事業所の立地状況に関する満足度	
2. 事業所の移転・増設の検討	
3. 立地状況の満足度と移転の検討に関して	
4. 工場立地に関する支援制度等への意見等	
IV. 経営課題・その他	10 ページ
1. 現時点での経営課題	
2. 経営課題・その他に関する意見等	

※構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

I. 調査要領と回答企業の概要

【調査要領】

(1) 調査目的

市内企業が関心を持つ企業の経営課題や基本的動向を把握することを目的に実施した。

(2) 調査テーマ

- ・景況感と事業方針について
- ・事業所の移転・増設について

(3) 調査方法

郵送によるアンケート方式

(返信用封筒による返送および FAX による返信)

(4) 調査時期

平成 30 年 9 月 1 日 (土)

～平成 30 年 9 月 28 日 (金)

(5) 調査の対象企業

公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市の中堅・中小企業

(製造業・製造業関連：1,776 社)

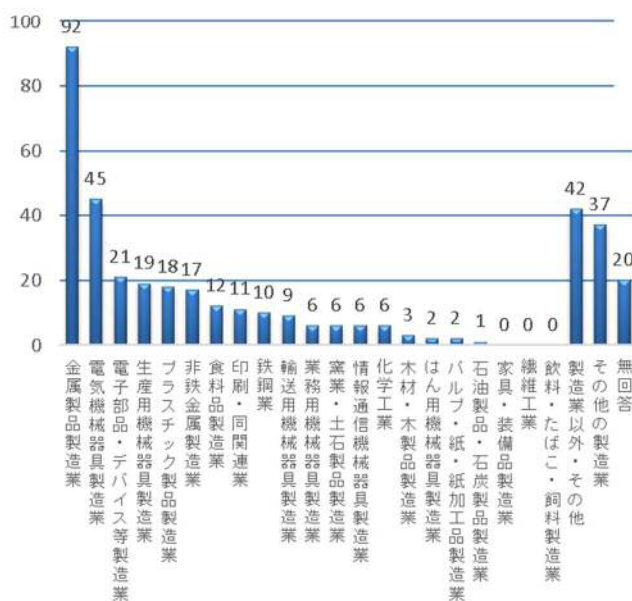
(6) 回答状況

有効回答企業数 (N) : 385 社

有効回答率：21.7%

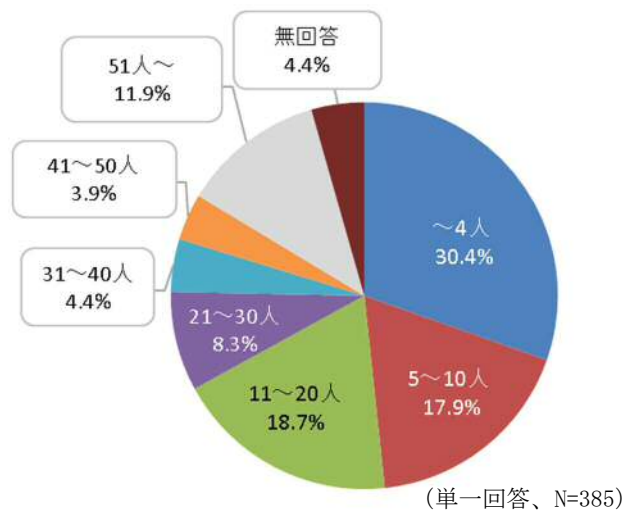
【回答企業の概要】

図 1 回答企業の業種内訳



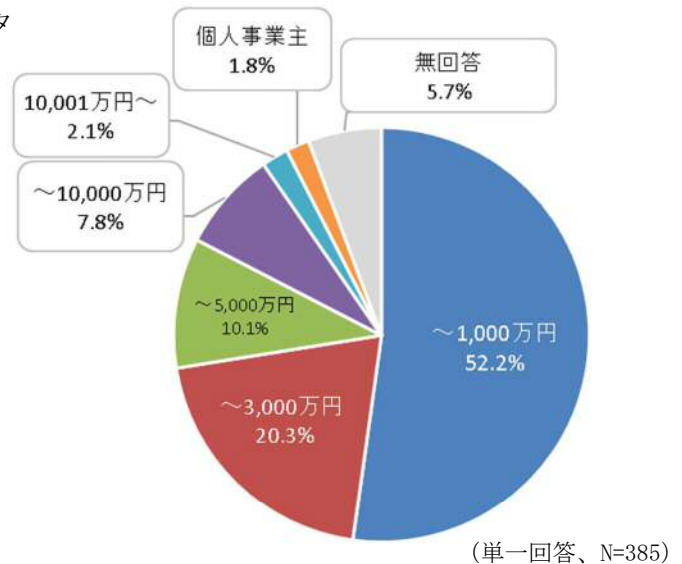
(原則として主業基準分類で集計、業種内訳は日本標準産業分類に基づく)

図 2 回答企業の従業員数内訳



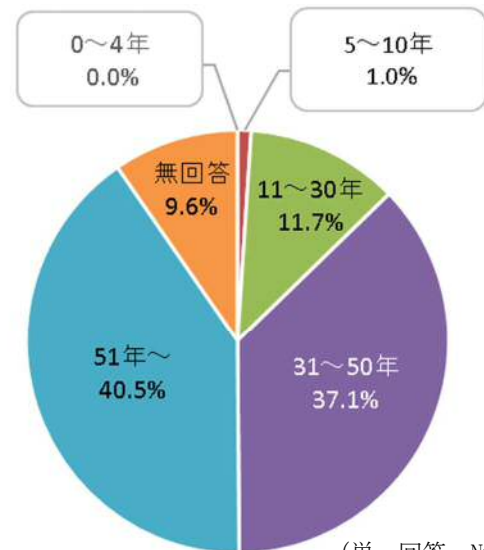
(単一回答、N=385)

図 3 回答企業の資本金内訳



(単一回答、N=385)

図 4 回答企業の業歴内訳



(単一回答、N=385)

II. 景況感と事業方針について

【総括】

現在の受注・販売状況については、前回調査（H30.2）に比べて、「増加」「緩やかに増加」の合計%（以下「増加等」という。）が1.1ポイント減少し、「減少」「緩やかに減少」の合計%（以下「減少等」という。）が2.1ポイント増加している。

半年後の受注見通しについては、「増加等」が1.3ポイント減少し、「減少等」が2.3ポイント増加しており、短期的な景況感は、わずかに後退傾向にあるといえる。

今後の事業方針については、前回調査に比べて「現状維持を図る」と回答した企業が5.4ポイント増加しており、長期的な景況感としては、現況が継続すると予想する企業が多いといえる。

1. 現在の受注・販売状況

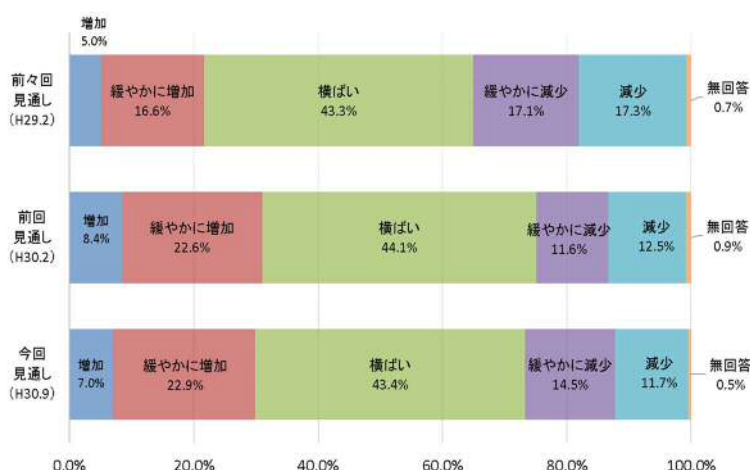
現在の状況については、「増加等」が29.9%、「横ばい」が43.4%、「減少等」が26.2%であった。前回調査（H30.2）と比較すると、「増加等」が1.1ポイント減少し、「減少等」が2.1ポイント増加した。（図5）

特に、回答数が多い6業種の傾向について調べてみると、生産用機械器具製造業の47.4%、電気機械器具製造業の40.0%の企業が「増加等」と回答しているが、非鉄金属製造業は11.8%、プラスチック製品製造業は16.7%の企業しか、「増加等」を選択していない。

一方、「減少等」と回答している企業の割合を見ると、非鉄金属製造業の35.3%、金属製品製造業の31.5%が選択しているが、電気機械器具製造業では17.8%、電子部品・デバイス等製造業では19.0%の企業しか選択していない。

このことから、電気機械器具製造業は比較的好調であり、非鉄金属製造業は厳しい経営環境にあることがわかる。（図6）

図5 景況感推移（現在の受注・販売状況）



（単一回答、N=385）

※ 各年の調査時点と概ねその半年前との比較

図6 景況感推移（現在の受注・販売状況）

回答数が多い6業種の比較

（212社・全体の55.1%・以下同様）

業種	「増加等」 （「増加」+「緩やかに増加」）			「減少等」 （「減少」+「緩やかに減少」）		
	①H30.2	②H30.9	②-①	③H30.2	④H30.9	④-③
	上位6業種					
金属製品製造業	31.1%	27.2%	▲3.9%	27.0%	31.5%	4.5%
電気機械器具製造業	28.6%	40.0%	▲11.4%	14.3%	17.8%	3.5%
電子部品・デバイス等製造業	35.7%	23.8%	▲11.9%	14.3%	19.0%	4.8%
生産用機械器具製造業	50.0%	47.4%	▲2.6%	13.6%	26.3%	12.7%
プラスチック製品製造業	27.8%	16.7%	▲11.1%	27.8%	27.8%	0.0%
非鉄金属製造業	37.5%	11.8%	▲25.7%	25.0%	35.3%	10.3%
全業種平均	31.0%	29.9%	▲1.1%	24.1%	26.2%	2.1%

2. 今後（概ね半年後）の受注見通し

半年後の見通しについては、「増加等」が30.9%、「減少等」が22.6%であった。

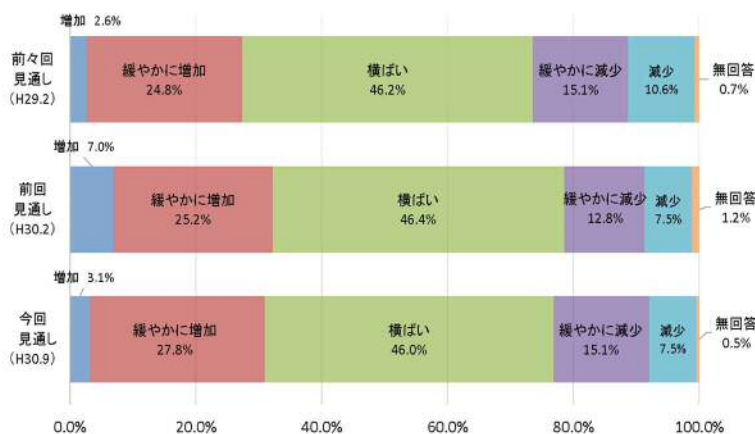
前回調査（H30.2）と比較すると、「増加等」が1.3ポイント減少し、「減少等」が2.3ポイント増加した。（図7）

特に、回答数が多い6業種の傾向について調べてみると、プラスチック製品製造業の44.4%、生産用機械器具製造業の36.8%、電気機械器具製造業の35.6%の企業が「増加等」と回答しているが、非鉄金属製造業では11.8%しか選択していない。

一方、「減少等」と回答している企業の割合を見ると、6業種すべてが30%未満であるが、電子部品・デバイス等製造業の28.6%、プラスチック製品製造業の27.8%、金属製品製造業の25.0%、非鉄金属製造業の23.5%の企業が「減少等」を選択している一方で、電気機械器具製造業は15.6%の企業しか選択していない。

このことから、現在の受注・販売状況と同様、短期的景況感においても電気機械器具製造業は比較的好調である一方で、非鉄金属製造業は厳しい見通しになっていることがわかる。（図8）

図7 景況感推移（半年後の受注見通し）



（単一回答、N=385）

※ 各年の調査時点と概ねその半年後との比較

図8 景況感推移（半年後の受注見通し）

回答数が多い6業種の比較

業種	「増加等」 （「増加」+「緩やかに増加」）			「減少等」 （「減少」+「緩やかに減少」）		
	⑤H30.2	⑥H30.9	⑥-⑤	⑦H30.2	⑧H30.9	⑧-⑦
金属製品製造業	32.4%	22.8%	▲9.6%	21.6%	25.0%	3.4%
電気機械器具製造業	31.0%	35.6%	4.6%	19.0%	15.6%	▲3.5%
電子部品・デバイス等製造業	21.4%	33.3%	11.9%	21.4%	28.6%	7.1%
生産用機械器具製造業	22.7%	36.8%	14.1%	22.7%	21.1%	▲1.7%
プラスチック製品製造業	38.9%	44.4%	5.6%	11.1%	27.8%	16.7%
非鉄金属製造業	25.0%	11.8%	▲13.2%	25.0%	23.5%	▲1.5%
全業種平均	32.2%	30.9%	▲1.3%	20.3%	22.6%	2.3%

3. 今後（概ね3年後）の事業方針

今後の事業方針については、「拡大を図る」が19.5%、「新たな転換を図る」が22.1%、「現状維持を図る」が50.9%、「縮小・撤退を図る」が5.7%であった。

前回調査（H30.2）と比較すると、「拡大を図る」が2.8ポイント、「新たな転換を図る」が3.1ポイント減少した一方で、「現状維持を図る」が5.4ポイント増加、「縮小・撤退を図る」が1.1ポイント増加した。（図9）

特に、回答数が多い6業種の傾向について調べてみると、電気機械器具製造業の28.9%、生産用機械器具製造業の26.3%の企業が「拡大を図る」と回答しているが、金属製品製造業は9.8%、プラスチック製品製造業は5.6%の企業しか選択していない。

一方、「縮小・撤退を図る」と回答している企業の割合を見ると、どの業種においても15%未満であるが、特に電気機械器具製造業は0%であった。

このことから、電気機械器具製造業は、短期的な景況感、長期的な景況感ともに好調であり、非鉄金属製造業は短期的景況感、金属製品製造業、プラスチック製品製造業は長期的な景況感が厳しい経営環境にあることがわかる。（図11）

図9 今後の事業方針 今回（H30.9）

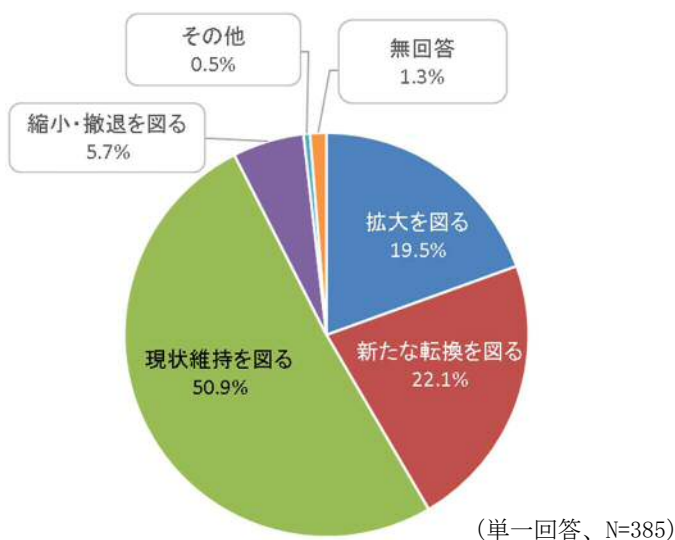


図10 今後の事業方針 前回（H30.2）

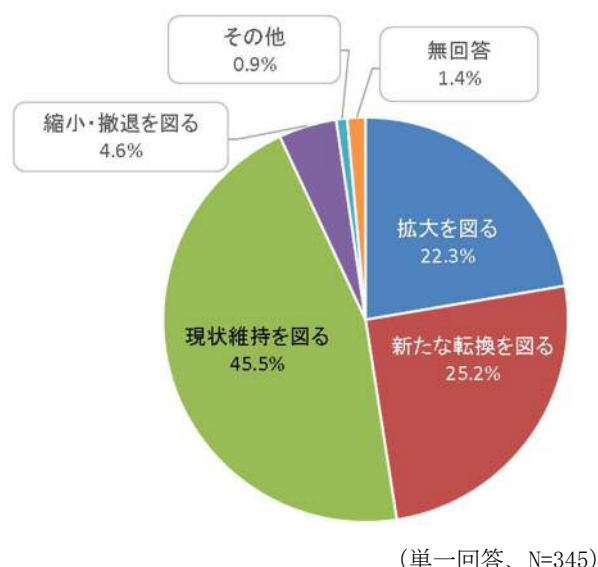


図11 今後の事業方針

回答数が多い6業種の比較

業種	「拡大を図る」			「縮小・撤退を図る」		
	⑨H30.2	⑩H30.9	⑩-⑨	⑪H30.2	⑫H30.9	⑫-⑪
金属製品製造業	18.9%	9.8%	▲9.1%	4.6%	9.8%	5.1%
電気機械器具製造業	21.4%	28.9%	7.5%	4.1%	0.0%	▲4.1%
電子部品・デバイス等製造業	35.7%	14.3%	▲21.4%	2.4%	9.5%	7.1%
生産用機械器具製造業	9.1%	26.3%	17.2%	7.1%	10.5%	3.4%
プラスチック製品製造業	27.8%	5.6%	▲22.2%	13.6%	11.1%	▲2.5%
非鉄金属製造業	0.0%	17.6%	17.6%	11.1%	5.9%	▲5.2%
全業種平均	22.3%	19.5%	▲2.8%	4.6%	5.7%	1.1%

4. 景況感と事業方針に関する意見等

(自由回答項目、一部抜粋)

【新たな転換を図る】

- 近年はIoTを中心とした新しい事業を展開している。生産性向上とお客さまファーストを第一に考え経営する。(製造業以外・その他)
- キャッシュレス時代への進展により、金融機関向け装置の減少が懸念される。新たな市場への参入が喫緊の課題。(情報通信機械器具製造業)
- 加工賃が高騰する途上国は人海戦術から機械加工へとシフト変更しており、この追い風のもと、メイドインジャパンを売り込みたい。(生産用機械器具製造業)

【既存事業の拡大】

- 大手の仕事と自社商品の開発販売をしているが、大手客先は売上が降下。自社商品を強化したい。(電機機械器具製造業)
- 昨年度に引き続き景況感はいい。受注生産のため、納期に追われている状況。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- 廃業等で発注先がなくなったと言われ、代わりに自社に注文がくるケースが多い。人材の確保が難しいため、今後、自社製品の開発を進めたい。(金属製品製造業)
- 一社依存からの脱却。営業活動により、新規案件が入り拡大を検討。(金属製品製造業)
- 景気は良くなっているとは思えず、増税により中小企業は大変だと思う。(鉄鋼業)
- 自然災害で物流の遅れなどがあり、売上に響いている部分がある。(金属製品製造業)
- 消費の行動の変化(スマートフォン、PCで通販)、少子高齢化による商圈縮小。(食料品製造業)
- 祝日の増加や育休・介護休暇への対応は、零細企業には難しい。(製造業以外・その他)
- 職人不足で受注は増やせない。(その他の製造業)

【現状維持】

- 大手企業は、売上・利益とも好調だが、零細企業には全く関係ない。廃業する仕入先、外注先もあり、下請け会社の先行きは見通せない。(金属製品製造業)
- 競争が厳しく利ざや確保が難しくなっている。物流の改善、効率化等が今後必要となる。(製造業以外・その他)
- 受注の取れる業者、取れない業者がはっきり分かれている。各社業務を見直し、新たな分野に手を出さないと会社維持は難しい。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- 絶対的仕事量は減ってきてはいるが、昔のような無理注文(激安単価・超絶短納期)は無くなりつつある。(金属製品製造業)

【その他】

- 大手企業からの発注は低価格化が進み、たとえ受注量が増えても、利益は低下。大手以外の企業からは発注量が減少。(その他の製造業)
- 求人を出しても人材が集まらない状況。(その他の製造業)
- 今後、外注業者の廃業が見込まれるため、仕事の引継や継承など検討していく。(その他の製造業)

Ⅲ. 事業所の移転・増設について

【総括】

今回、本調査で初めて事業所の移転・増設に関する調査を実施した。

現在の事業所の立地状況に関する満足度については、半数以上の企業が「満足」、「やや満足」と回答している。その理由としては、「交通の便が良い」、「協力企業、取引先企業から近い」が多かった。一方、13.5%の企業が「不満」、「やや不満」と回答した。その理由としては、「事業所周辺に住宅が多く、操業しづらい」、「人材を採用しにくい」が多かった。

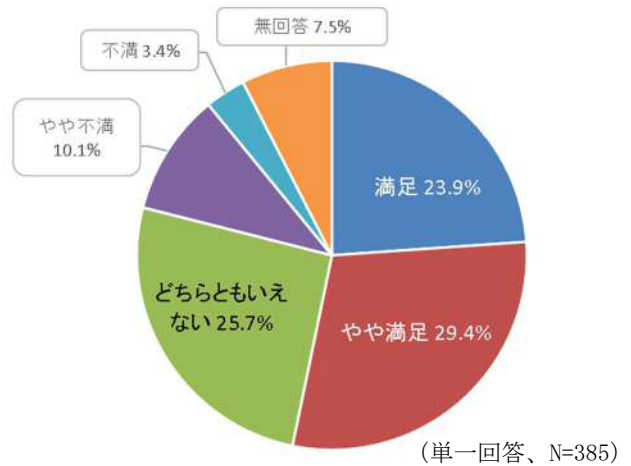
事業所の移転・増設の検討については、66.2%の企業が「検討していない」と回答し、移転・増設の意思のある企業は26.7%であった。移転・増設の支障となっている事項については、「資金的課題」や、「希望している規模・エリアの物件がない」といった意見が多かった。

また、現在の事業所の立地状況について、「やや不満」「不満」と回答した企業のうち、約7割(69.2%)が、事業所の移転・増設について「検討している」もしくは「将来的には必要」と回答しており、企業立地に関する支援を検討する必要があるが見られた。

1. 現在の事業所の立地状況に関する満足度

現在の満足度については、「やや満足」と回答した企業が29.4%と最も多く、「満足」が23.9%、「どちらともいえない」が25.7%、「やや不満」が10.1%、「不満」が3.4%となった。「満足」、「やや満足」と回答した企業の合計が半数以上(53.3%)であり、「不満」、「やや不満」の企業の合計数(13.5%)を大きく上回っている。(図12)

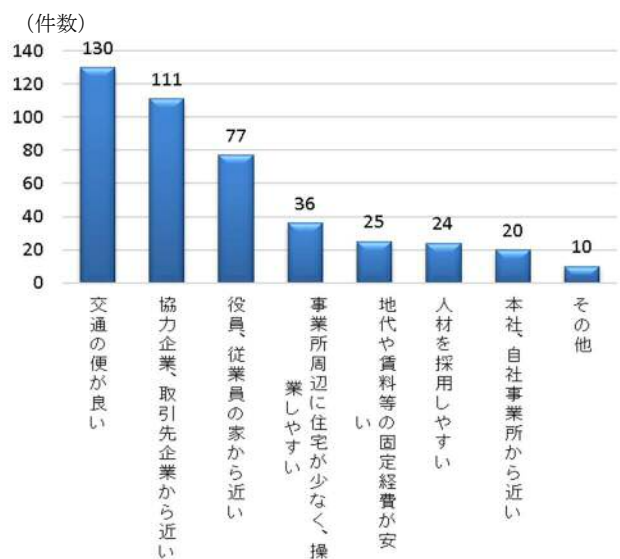
図12 現在の事業所の立地状況に関する満足度



また、事業所の立地状況について「満足」、「やや満足」と回答した企業の理由は、「交通の便が良い」が130件、「協力企業、取引先企業から近い」が111件、「役員、従業員の家から近い」が77件となっており、これら3つの項目が理由の大半を占めた。川崎市に立地する中小企業にとって、業務を行う上でも、社員の働きやすさという面においても、交通の利便性が立地のメリットであることが読み取れる。

(図13)

図13 現在の事業所の立地状況に満足している理由

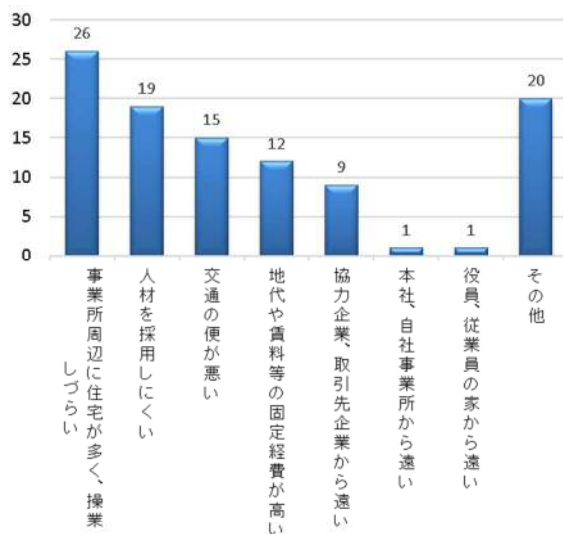


(複数回答、N=433)

一方、現在の事業所の立地状況に「不満」、「やや不満」と回答した企業の主な理由は、「事業所周辺に住宅が多く、操業しづらい」が26件、「人材を採用しにくい」が19件、「交通の便が悪い」が15件、「地代や賃料等の固定経費が高い」が12件であり、川崎市における住工混在問題や人材難の実態がアンケートからも確認できる結果となった。

(図14)

図14 現在の事業所の立地状況に不満な理由



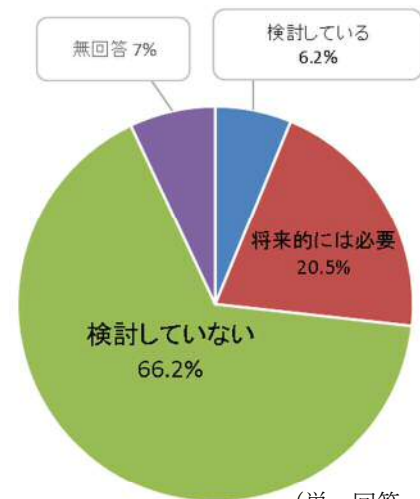
(複数回答、N=103)

2. 事業所の移転・増設の検討

移転・増設の検討については、「検討している」と回答した企業は6.2%、「将来的には必要」と回答した企業は20.5%であり、合計26.7%であった。

一方、「検討していない」と回答した企業は66.2%であった。(図15)

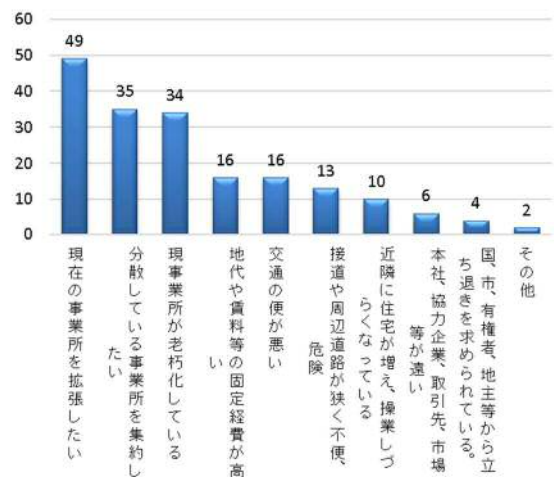
図15 事業所の移転・増設を検討しているか



(単一回答、N=385)

また、「移転を検討している」、「将来的には必要」と回答した企業の理由は、「現在の事業所を拡張したい」(49件)、「分散している事業所を集約したい」(35件)、「現事業所が老朽化している」(34件)が多かった。最も多い理由が、「現在の事業所を拡張したい」という前向きなものであったのは注目したい点である。(図16)

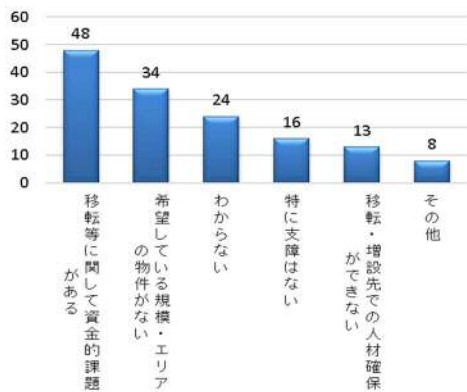
図16 事業所の移転・増設を検討している理由



(複数回答、N=185)

なお、これらの企業にとって、移転・増設を検討するにあたって支障となる事項は、「移転等に関して資金的課題がある」(48件)、「希望している規模・エリアの物件がない」(34件)が多かった。(図17)

図 17 移転・増設を検討するにあたって、支障となる事項



(複数回答、N=143)

3. 立地状況の満足度と移転の検討に関して

現在の立地状況に関して、「やや不満」「不満」と回答した企業のうち、約 7 割 (52 社中 36 社 (69.2%)) が、事業所の移転・増設について「検討している」もしくは「将来的には必要」と回答しており、そのうち約 3 割 (27.8%) は、移転先として川崎市外を含めて探している状況であった。

川崎市としては、ものづくり企業の集積を維持していくために、こうした企業の市外移転を防ぐ施策を検討する必要があるが、後述の自由記入欄において、助成金に関する要望が複数寄せられていることから、立地に関する助成制度への期待は高いものと考えられる。(図 18・図 19)

図 18 現在の事業所の立地状況について、

「やや不満」「不満」と回答した企業のうち、事業所の移転・増設について「検討している」もしくは「将来的には必要」と回答している数。

事業所の移転・増設の検討	「やや不満」+「不満」(件数)	比率
①検討している	13	25.0%
②具体的な検討はしていないが将来必要になると考えている	23	44.2%
③検討していない	16	30.8%
④無回答	0	0.0%
合計	52	100.0%

図 19 図 18 ①、②のうち移転等の先として川崎市外を含めて探している企業数。

移転・増設を検討している場所	「やや不満」+「不満」(件数)	比率
川崎市内	7	19.4%
川崎市内及び市外の両方	7	19.4%
川崎市外	3	8.3%
特に決まっていない	18	50.0%
無回答	1	2.8%
合計	36	100.0%

4. 工場立地に関する支援制度等への意見等

(一部抜粋)

【助成金度に関するもの】

- 現在の場所で操業を続けるため、各種助成金制度を教えてほしい。(金属製品製造業)
- 税制優遇、研究開発助成金がほしい。(電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、金属製品製造業)
- 事業所の移転に諸々の優遇措置を設けてもらいたい。(金属製品製造業)
- 新しい用地購入や設備投資に対し、助成金や減税があるといい。工場としての良い物件が川崎に少なく、横浜市も検討に入れている。(窯業・土石製品製造業)
- 土地取得に対して補助金制度を作してほしい。(木材・木製品製造業)

【新規分譲・用途地域等に関するもの】

- 市が工業用地を分譲して欲しい。(印刷・同関連業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、その他の製造業、製造業以外・その他)
- 麻生区の黒川のマイコンシティ近くに工業用地の分譲があると良い。(非鉄金属製造業)
- KSP のものづくりの工場版のような場所があるとよい。(情報通信機械器具製造業)
- 工業団地など、工業用のみの土地を作してほしい。(プラスチック製品製造業)
- 製造業は全てに対してやりにくい環境になっている。工業地域、住宅用地でも出来る業種については、工業用地以外で操業してほしい。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- 準工業地域への住宅・マンションの流入を抑える。(金属製品製造業)

- 一軒 30 坪程度の工場マンションを作り、市で貸し出す等、場所を提供してほしい。（金属製品製造業）
- 廃業してしまう工場が多いのに、その情報が入手できない。不動産業者よりも先に情報を入手できれば、若い経営者が育ち事業継続できると思う。（電気機械器具製造業）

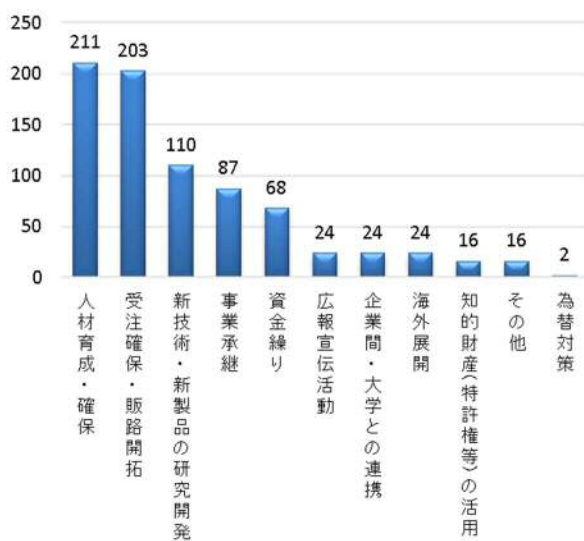
IV. 経営課題・その他

1. 現時点での経営課題

「人材育成・確保」が 211 件と最も多く、「受注確保・販路開拓」203 件、「新技術・新製品の研究開発」110 件、「事業承継」87 件、「資金繰り」68 件と続き、この 5 項目がほとんどである。なお、この傾向は前回調査時と大差ない。

（図 20）

図 20 現時点での経営課題



（複数回答、N=820）

2. 経営課題・その他に関する意見等

（自由回答・一部抜粋）

【事業・経営方針に関するもの】

- 長年働いている従業員が多く、次世代への技術継承と人材確保を早急にすすめる必要があると考えている。（電気機械器具製造業）
- 知財を利用した自社製品に力を入れてみたい。（電気機械器具製造業）

【自治体施策に関するもの】

- 工作機械の大型化が進行し、建屋に入らず購入を断念する会社も多いと思う。機械も不動産も同時に購入するのは大きな負担であり、特に不動産に関する支援が必要。安価で借りられるならば、川崎に残るメリットは大きい。産業道路より海側は特に立地の割に高額であり、早めに市が確保してもよいのではと思う。（金属製品製造業）
- ものづくりブランドをもっと高付加価値のあるものにしてほしい。（プラスチック製品製造業）
- アンケート内容がハード中心になっている。今後のビジネスはサービス事業（ソフト開発、AI、IoT 等）が主体のものも検討してどうか。（木材・木製品製造業）
- 事業継承や販路開拓のフォロー、会計士・税理士の紹介。（製造業以外・その他）
- 中小企業（零細）にとっては、各種税負担が厳しすぎる。例えば在庫に対して控除する制度がほしい。（その他の製造業）
- 大企業の海外への工場移転をやめ、国内に集中させるべき。国内の中小零細企業の仕事量が減少している。（金属製品製造業）
- 機械設備が老朽化しており、助成金等をもっと利用したいが、情報が少なく困っている。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- オール川崎（大・中・小企業）にて共創。皆でテーマ作りをし、新事業、新製品を作る。音楽のまち川崎、ものづくりのまち川崎を指導する人間がほしい。（金属製品製造業）